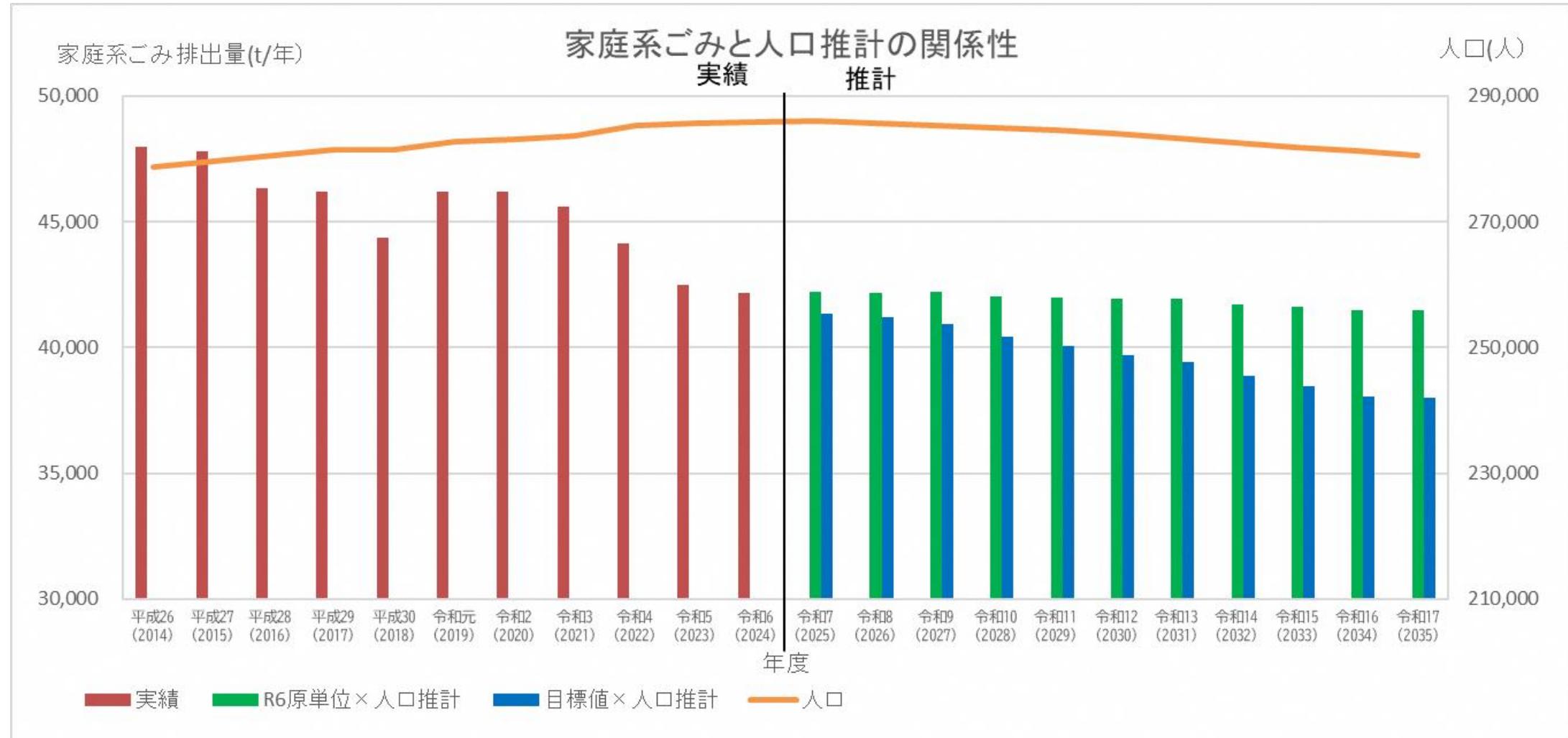


ごみ排出量と人口動態及び事業所数動態 との関連について

家庭系ごみについて

これまでの実績では、人口が増加していますが、家庭系ごみ排出量は減少傾向を示しています。令和7年以降は人口が減少に転じることが予測されていますが、人口が減じる効果よりも、取組により削減するよう目標を定めています。

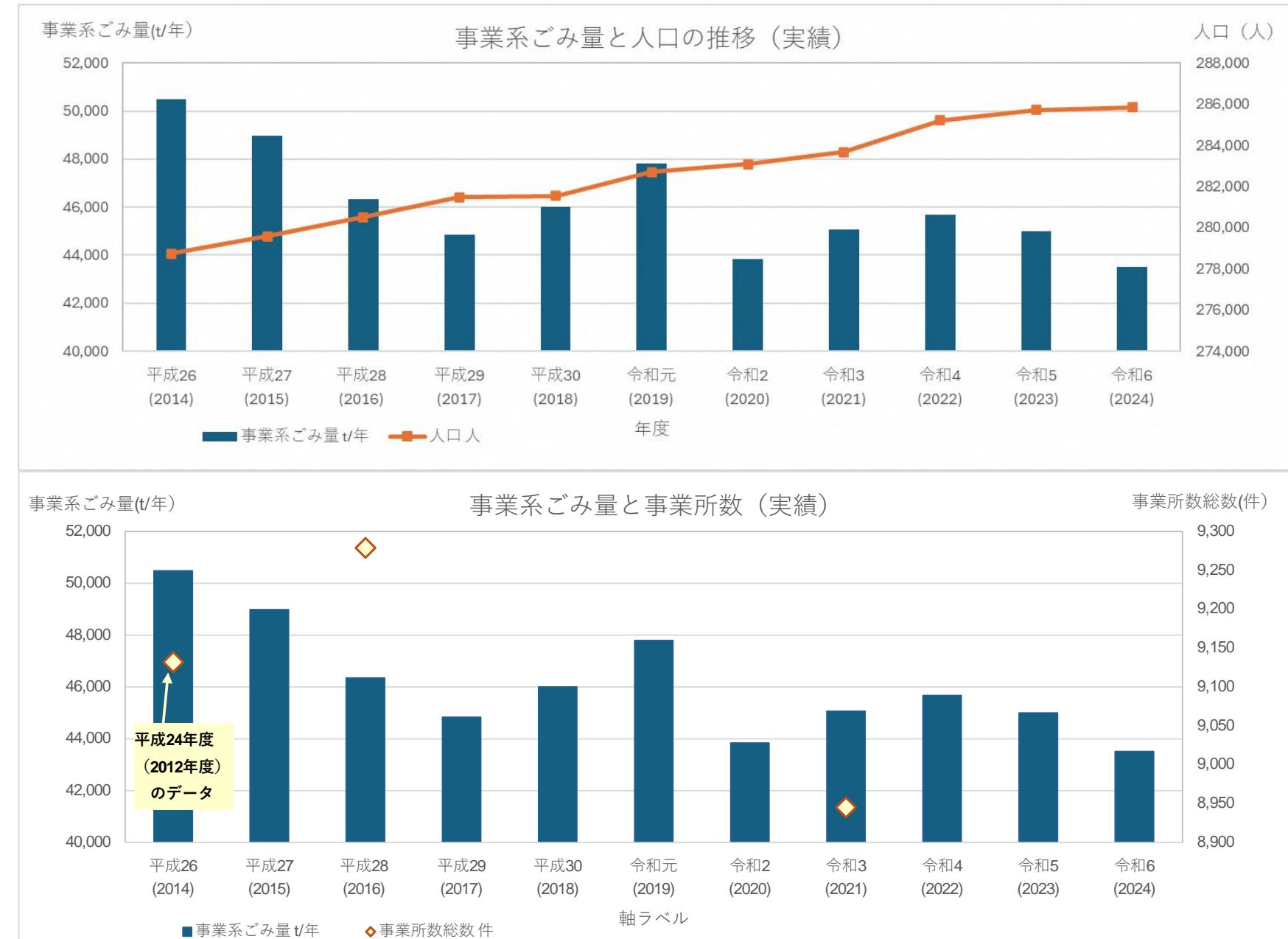


事業系ごみについて

事業系ごみ量は、実績を用いたグラフに示すとおり、人口動態、事業所数動態との関連性は見当たりませんでした。

事業系ごみ量については事業活動（経済）と結びついていると考えられます。

目標値は人口に関係なく、全量を減らす考え方で定めています。



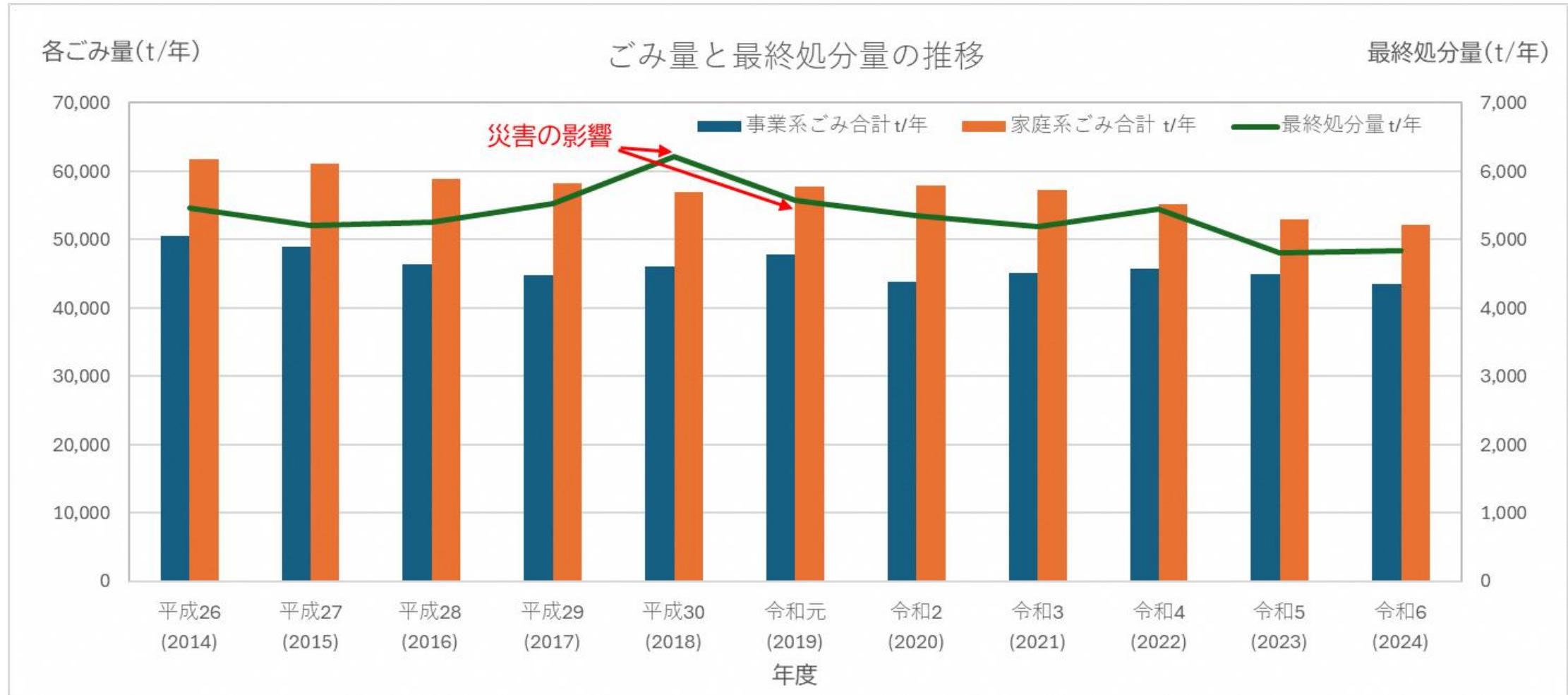
事業系ごみ（事業種別の動態）について

事業系所数は以下のとおり変動はあるが、ごみ量との関係は定かではない。

産業大分類		単位	平成24年	平成28年	令和3年	備 考
	総数	件	9,132	9,279	8,945	
第一次産業	農業、林業	件	9	13	18	増加傾向にある
	漁業	件			1	
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	件	3	1	4	
	建設業	件	680	673	682	
	製造業	件	473	453	430	減少傾向にある
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	件	7	9	11	若干ではあるが増加傾向にある
	情報通信業	件	62	58	66	
	運輸業、郵便業	件	349	372	384	ネット通販の増加により増加傾向にある。
	卸売業、小売業	件	2,290	2,274	2,037	減少傾向にある
	金融業、保険業	件	132	110	112	
	不動産業、物品賃貸業	件	1,191	1,199	1,181	
	学術研究、専門・技術サービス業	件	305	296	359	
	宿泊業、飲食サービス業	件	1,188	1,185	958	新型コロナウィルスの影響が考えられる
	生活関連サービス業、娯楽業	件	741	748	699	減少傾向にある
	教育、学習支援業	件	341	406	385	
	医療、福祉	件	792	949	1,031	増加傾向にある
	複合サービス事業	件	29	33	33	
	サービス業(他に分類されないもの)	件	540	501	554	

最終処分量について①

各ごみ量と最終処分量の関係について以下に示します。平成30年度発生した災害の影響等を除けば、概ね家庭系及び事業系の合計ごみ量と最終処分量は連動しています。



最終処分量について②

各ごみ量と最終処分量の関係について以下に示します。平成30年度発生した災害の影響等を除けば、概ね家庭系及び事業系の合計ごみ量と最終処分量は連動しています。

